

現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究

Comprehensive Study of Behavior and Attitudes among
Youth in Contemporary Japan

石田 浩 (Hiroshi Ishida)
東京大学・社会科学研究所・教授



研究の概要

本研究は、若年者を対象にパネル調査を実施し、教育、就業、結婚、意識など多面的な角度から若年者の行動と意識の変容を総合的に捉える。本研究では、(1)学校から職場への移行、(2)就業行動（非典型雇用、転職など）と労働市場、(3)離家と結婚・家族形成、(4)意識と価値観、という4つの分析軸から若年者の行動と意識を分析する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学・経済政策・教育学

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、若年者を取り巻く社会・経済的環境は大きく変貌してきた。本研究は、若年者の行動と意識に関する従来の分析枠組みでは、卒業後の進路選択の多様化、非典型雇用や不安定雇用の増加といった就業行動の変化、離家の遅れ、晩婚化などの結婚行動における変容を十分に把握しきれないという問題意識から出発している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、若年者を対象にパネル（追跡）調査を実施することにより、教育・就業・結婚・意識に関する変化を、総合的に捉えることにある。本研究では、(1)学校から職場への移行、(2)就業行動（非典型雇用、転職など）と労働市場、(3)離家と結婚・家族形成、(4)意識と態度、という4つの分析軸から若年者の行動と意識を分析する。これらの4つの軸を個人のライフコースの流れの中で総合的にとらえることによって、若年の行動と意識の変容を明らかにし、若年雇用政策や晩婚化・少子化に関する施策を検討するための学術的基盤を提供することを目指す。

3. 研究の方法

今までの研究の主流である1時点での意識調査では、調査時点での意識がその時点での働き方や結婚行動の結果であるのか、それとも原因であるのかを特定することはできなかった。個人を継続的に追跡するパネル調査の手法を用いることにより、個人

の行動と意識の変化を明らかにし、行動と意識の因果関係をより明確にすることが可能となる。そこで20-34歳の若年者を対象に2007年1月から4月にかけて第1回の調査を「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2007」として実施し、その対象者を継続して追跡する調査を行っている。

4. これまでの成果

「学校から職場への移行」研究班では、学校時代の経験と卒業後の就業、学校が職場への移行に果たす役割などについて分析した。学校を通じた職業斡旋は、日本に特有のシステムとして過去の研究でも注目を浴びてきたが、本調査の分析からも学校経由の就職の実態が明らかになった。高卒者では、6割弱が学校経由（教員・進路指導部）で初職についている。学校経由の就職の効果をみると、卒業後すぐに中断なく就職する比率、初職が希望どおりの仕事であった比率、初職が大規模企業であった比率は、経由者の方が高い。この学校経由の効果は時代的な変化はなく、バブル崩壊後もそれ以前とほぼ同様の効果があることが確認された。

大卒者でも、4分の1ほどが大学（教員・就職部）を通して就職しており、学校経由で就職した場合には、中断の有無、企業規模、希望どおりの仕事かどうかという点で、特に文系（人文・社会）卒業生の間で利点があった。従来の研究との関連で言うと、確かに学校経由で就職する新卒者は若干減少しているが、学校経由の効果に関して時代的な変化がないという知見は、新卒者の就職マッチング

〔4. これまでの成果（続き）〕

において学校という制度が果たす役割が弱体化しているという過去の研究に疑問を投げかけるもので、新卒労働市場における制度の役割の再評価につながる。

「就業行動と労働市場」研究班では、若年層の初期職業キャリアの形成に着目し、初職×現職の世代内移動表を分析した。カテゴリーは従業上の地位（自営／正規／非正規）と職種（専門／ホワイト／ブルー）の組み合わせによる9分類とした。分析結果から、下記の3点が明らかになった。第1に、正規と非正規の移動しにくさよりも、職種間での移動のしにくさのほうが顕著である。第2に、専門を除き被雇用のカテゴリーの間での移動障壁は低く、それらの中で流動的になっている。第3に、ホワイトカラーとブルーカラーの被雇用者から自営への移動障壁が見られ、家業継承あるいは新規開業できる者が限定されている可能性がある。

従来の研究では、従業上の地位の移動と職種の移動は別個に分析されることが多かったが、本研究ではひとつの枠組みで分析することにより、正規と非正規の移動障壁より職種間での移動障壁の方が大きいという新たな知見が見出された。

「離家、結婚、家族形成」研究班では、調査対象者の6割ほどが未婚者であることを考慮し、未婚者の交際、結婚にいたる活動に注目してきた。第1波調査時に交際相手がいなかった若年未婚者男女を対象に、1年後に交際相手がいなかったか否かの規定要因を探る分析をおこなった。結婚意欲が高いものほど顕著に相手をみつける活動を行う傾向があるが、交際成立に対しての効果は実はそれほど強くはない。それよりも、周囲に話せる異性がいる環境の方がどちらかといえば交際成立をうながす効果が大きい。収入が高いほど1年後の交際成立確率が高く、交際相手を見つけた活動の影響については、女性の方が交際成立への効果が大きめであるというジェンダー差がみられた。

従来の研究では、結婚に先立つ交際・同棲の要因を検討するものは希少であり、本研究は未婚者の幅広い交際活動を理解する上で貴重な知見を提供している。

「意識と価値観」研究班の重要なテーマの1つは、どのような意識が変化しどのような意識が変化しにくいのか、を突き止めることである。同一個人を追跡調査し、かつ同一項目を繰り返したずねたパネルデータであるため、価値態度を個人間でのばらつきと個人内でのばらつきとに分解することができる。後者のばらつきが大きいほど、個人の中で移ろいやすい、すなわち変わり

やすい価値態度であることになる。

結婚についての態度、自身の暮らし向きや階層的地位の評価、政党好感度などは比較的变化りにくく、逆に政策への態度、仕事についての価値態度などが変わりやすい項目であることが明らかとなった。属性別にみると、女性よりも男性、30代よりも20代のほうで、価値態度がより変わりやすい。

5. 今後の計画

平成21年度は、2009年1月から3月に実施した追跡調査のデータ・クリーニングの作業をまず実施する。2009年調査では職業履歴をテーマとして取り上げ、カレンダー型の履歴記入方式の調査票を考案した。初職から現職にいたる職業履歴の記入があるので、職歴の体系的なコード化の方法を検討し職歴分析に備える。

学会でパネル調査メンバーが合同でセッションを組み報告する予定であり、一般向けのプレスリリースや研究報告会を開催する計画である。平成22年度は最終年度に当たり、最後の追跡調査の実施を予定している。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

（研究代表者は太字、研究分担者は二重下線、連携研究者は一重下線）

(1) 白波瀬佐和子、「巣立てぬ若者」白波瀬佐和子『日本の不平等を考える 少子高齢化の国際比較』、pp.125-155、東京大学出版会(2009)。

(2) Ishida Hiroshi, "Japanese Life Course Panel Survey and Educational Attainment of Youth," *Social Science Japan*, 40: pp.3-6 (2009)。

(3) 石田浩、「世代間階層継承の趨勢—生存分析によるアプローチ—」『理論と方法』第23巻2号、pp.41-63 (2008)。

(4) 石田浩・三輪哲・大島真夫、「東京大学社会科学研究所のパネル調査について—働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2007の結果から—」『中央調査報』604号、pp.1-7 (2008)。

(5) 原ひろみ・佐藤博樹、「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクトワーク・ライフ・バランスを実現するために」『季刊家計経済研究』第79巻、pp.72-79 (2008)。

(6) 三輪哲、「社会の変化と個人の変化」『ESTRELA』158号、pp.32-35 (2008)。

(7) Genda Yuji, "Jobless Youths and the NEET Problem in Japan," *Social Science Japan Journal*, 10: 23-40 (2007)。

ホームページ等

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>